

戦略的優先順位の転換にともなう米軍の NATO からの撤退

すすむ NATO の欧州化と弱体化

樋口 譲次

○米国、NATO 司令官ポストを欧州へ移譲

米国は、北大西洋条約機構（NATO）の統合軍司令部の 2 つの主要な司令官ポストを欧州側に引き渡すという。ロイター通信などが伝えた。

NATO 司令部再編の一環として、現在米国の将官が指揮するイタリア・ナポリと米国・バージニア州ノーフォークにある NATO 統合軍司令部の指揮を欧州側が引き継ぐことになる。

なお、米軍は、若干下位の司令部である連合陸軍司令部、連合海軍司令部、連合空軍司令部の 3 つの司令部の指揮を執るという。

このように計画されている指揮権限の変更について、NATO 当局者は「同盟国は、NATO の指揮系統全体にわたる新たな責任の配分について合意しており、これにより NATO の最新加盟国を含む欧州同盟国が NATO の軍事指導においてより重要な役割を果たすことになる」と説明した。

米国のドナルド・トランプ大統領は、2025 年 12 月に発表した「国家安全保障戦略（NSS）」において、「モンロー主義を再確認し、強化することで西半球における米国の優位性を回復する」ことによる米国本土防衛、およびインド太平洋地域における中国との経済的・軍事的競争に重点を置いた。欧州には「欧州が自らの防衛の主たる責任を負うことを可能にする」ことを求め、同地域におけるロシアの潜在的脅威に対する戦略的関与は軽視された格好だ。

また、同戦略を受け、今年 1 月に発表された「国家防衛戦略（NDS）」では、「西半球における緊急の脅威に対処するため、世界的な軍事プレゼンスを再調整する」「理想的には中国に対する軍事力の優位性を維持することにより、台湾をめぐる紛争を抑止する」「欧州が自らの防衛の主たる責任を負うことを可能にする」と記した。

かねてトランプ大統領は、NATO 加盟国に対し国防費を GDP 比 5%へ引き上げるよう要求し、応じない国の防衛を拒否する姿勢で欧州に防衛負担増を迫ってきた。また、米軍の関与縮小やウクライナ支援停止など欧州主体の安保体制への転換を推進してきた。

今般の司令官ポストの移譲は、欧州諸国が自国の安全保障にさらなる責任を持つべきだというトランプ大統領の要求に沿ったものと見られ、今後、NATO 欧州に対し予想される米国の様々な動きは、地域の安全保障・防衛に少なからぬ影響を及ぼすのは必至である。

○NATO の概要と NATO の欧州化

NATO は、1949 年にワシントン D.C.で署名された北大西洋条約に基づき、ソ連の封じ込めを目的として発足し、加盟国の集団防衛を含め、加盟国の自由及び安全保障を政治面・軍事面で保障するための集団防衛体制を構築する軍事同盟組織で、現加盟国は 32 カ国である。

軍事面では、紛争の平和的解決にコミットし、外交的努力が敗れた際には、危機管理のための軍事的オペレーションを北大西洋条約第 5 条（集団防衛）等に基づき遂行する。

その第 5 条（集団防衛）では、「欧州又は北米における一又は二以上の**締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす**。締約国は、**武力攻撃が行われたときは**、国連憲章の認める**個別的又は集団的自衛権**を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動（兵力の使用を含む。）を個別的に及び共同して直ちにとることにより、攻撃を受けた締約国を援助する」（外務省「北大西洋条約機構（NATO）について」（令和 8 年 1 月））と定めている。

NATO 機構は、加盟国首脳や外交・国防相レベルの最高意思決定機関（議長：NATO 事務局長）である北大西洋理事会（NAC）の下、同理事会に行政的支援及び助言を提供する「文民機構」と軍事面で補佐する「軍事機構」で構成される。

軍事機構は、加盟国参謀総長や常駐軍事代表レベルで開催される「軍事委員会」の下に、軍事作戦の計画作成及び実施を担当する「作戦連合軍（ACO）」と同盟の軍事能力の変革や改善を主導する「変革連合軍（ACT）」を置く。

その中心は、あくまで ACO であり、ベルギーのモンスにある欧州連合軍最高司令部（SHAPE）において欧州連合軍最高司令官（SACEUR）が多国籍統合作戦の指揮を執る。現在の SACEUR は、米空軍のアレクサス・G・グリーンケウィッチ大将である。

ACO は、地域ごとに防衛を担当する 3 つの統合軍司令部と陸海空 3 軍種毎の連合陸軍司令部（トルコ・イズミル）・連合海軍司令部（英国・ノースウッド）・連合空軍司令部（ドイツ・ラムシュタイン）及び ACO の全般後方支援・兵站（ロジスティクス）を担う統合支援司令部（ドイツ・ウルム）から構成される。

統合軍司令部については、NATO 戦域を東側、南側および北側の 3 つに分け担任させている。東側にはオランダのリンブルフ州ブルンスムに司令部を置くブルンスム統合軍司令部（JFC Brunssum）、南側にはイタリアのナポリに司令部を置くナポリ統合軍司令部（JFC Naples）、北側には米国のノーフォークに司令部を置くノーフォーク統合軍司令部（JFC Norfolk）を配置し、それぞれ欧州中央戦域、地中海・黒海戦域、そして大西洋・北極圏戦域の防衛を分担させる構図である。

前記の通り、NATO 加盟国は、これまで米軍将官が務めてきたナポリ統合軍司令部とノーフォーク統合軍司令部の司令官を、今後はそれぞれイタリアと英国が担うことで合意した。ブルンサム統合軍司令官はこれまでも欧州側が務めてきたが、今後はドイツとポーランドが輪番で務めることとなり、NATO 全域の地域別統合軍司令官がすべて、欧州の将官

に取って代わることになった。

まさに、NATO の欧州化であり、時代の変化を画する象徴的出来事と言っても過言ではなかろう。

○米軍の欧州からの撤退などに伴う NATO の弱体化

2025 年 4 月、米国防省が米軍の態勢に関するより広範な評価の一環として、ジョー・バイデン政権がウクライナ国境諸国の防衛強化を目的に 2022 年に東欧に展開した 2 万人の兵士のうち 1 万人を撤退させる計画を検討していると報じられた。

また、2025 年 4 月の下院軍事委員会（HASC）での証言において、当時の米欧州軍（EUCOM）司令官クリストファー・カヴォリ陸軍大將は、在欧米軍の現在の兵力規模は「2022 年のロシアによるウクライナ侵攻後にヨーロッパに駐留していた 10 万 5000 人の兵力から削減」されたものであり、「冷戦時代にソ連の侵攻を抑止するためにヨーロッパに駐留していた米軍の約 20%」に相当すると戦力低下を強調した。

現在、EUCOM の管轄区域内には約 8 万人の軍人が配置され、2025 年 9 月時点で、これらの人員の大部分はドイツ、イタリア、英国に駐留している。

他方、EUCOM 司令官は、NATO の欧州連合軍最高司令官（SACEUR）として同盟軍の最高司令官も兼務している。

2025 年 3 月、米国防省が EUCOM 司令官の指導的役割の再編案において、SACEUR の職を放棄するという案を含めて検討しているとの報道がなされた。

今般の NATO の会議では、SACEUR はこれまでと変わらず米軍将官が務めることが確認されたという。

NATO は創設以来、伝統として、米国大統領に SACEUR を務める米国人将官を指名するよう求めてきたが、北大西洋理事会がそうすることを義務付ける正式な決議や条約は存在しない。

これらを踏まえれば、今後、米国が NATO 軍最高ポストである SACEUR の職務を放棄する可能性を否定することはできない。

カヴォリ将軍は前記証言で、米国が SACEUR を欧州に移譲するような変更があれば、NATO の拡大抑止を目的とした欧州における米国の核兵器運用計画にも大きな影響を与えると述べている。

米国の欧州からの戦力削減に加え、主要な司令官ポストの放棄がさらに進めば、欧州における米国の軍事的関与に対する信頼性は極度に低下し、欧州の安全保障・防衛に深刻な影響を与え、NATO の弱体化は避けられない事態に陥ろう。

○グリーンランド問題が及ぼすさらなる影響

米 EUCOM の責任地域（AOR）は、ヨーロッパ、コーカサス、ロシア、アイスランド

にまたがり、50 の国と地域を包含している。デンマークの自治領グリーンランドは、当然ながらヨーロッパに含まれている。

それにもかかわらず、米国は 2025 年 6 月、グリーンランドを米北方軍 (NORTHCOM) の AOR に移管する措置をとった。

同軍の任務は、「アメリカ本土を防衛し、国民、国力、そして行動の自由を守る」 (NORTHCOM のホームページ) ことである。

その AOR は、アメリカ合衆国本土、アラスカ、カナダ、メキシコ、および約 500 海里の周辺海域を網羅し、メキシコ湾、フロリダ海峡、カリブ海地域の一部 (バハマ諸島、プエルトリコ、米領バージン諸島を含む) も含むとしている。

つまり米国のとった今回の措置は、すでにグリーンランドを米国本土に編入し、EUCOM から切り離して NORTHCOM の管轄下に組み込んだと解釈せざるを得ない。

トランプ大統領は「ドンロー主義」を掲げ、グリーンランドの完全購入や軍事的支配までも選択肢から排除しない姿勢を示している。

他方、デンマーク及び自治領グリーンランドは、米国と安全保障、投資、経済など、政治的にはあらゆることについて交渉できるが、主権については交渉できないという立場で一貫している。欧州諸国もこれに同調しており、グリーンランドを巡っては米国との間にさらなる混乱や対立が生じる恐れがある。

このように、グリーンランド問題は、NATO に対する米国の関与低下に加え、一層複雑かつ困難な課題として米欧関係を悩ますことになりそうだ。

いずれにしても、前掲の通り、トランプ政権は、「国家安全保障戦略 (NSS)」と「国家防衛戦略 (NDS)」において、米国本土と西半球の防衛およびインド太平洋地域における中国との経済的・軍事的競争に重点を置くとした。一方、欧州の同盟国が「欧州防衛の主たる責任を負う強力な立場にある」とし、NATO 同盟国の責任の拡大を明記して従来の地域的優先順位を大きく転換・再設定した。

このままでは日本と防衛協力を進める NATO 欧州の地盤沈下は避けられず、また米国本土・西半球およびインド太平洋地域における戦略的優先順位の高まりを考えると、我が国の安全保障・防衛に及ぼす影響は甚大である。

そのため、予測不能で不確実なトランプ政権ではあるが、その動向・真意を見極め、今後第 2 次高市早苗内閣が予定する安全保障関連 3 文書 (国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画) の改定に反映させ、我が国も「激動と変化の時代」に備える重大な作業が待ち構えているのである。